

# 中期経営計画

(2016年度～2018年度)

2016年3月

株式会社東京商品取引所

## 1. 外部環境に左右されない構造的に安定した経営基盤の構築

- 信頼性及び利便性の高い市場インフラの提供を通じて、国内外の当業者・投資家など多様な市場参加者を獲得
- 市場ニーズの高い商品を機動的に上場して上場商品の多様化を促進。特に、電力市場創設及びオプション市場育成に向けた取組みに注力
- 市場別・市場参加者別の市場活性化策を迅速かつ確実に実行

## 2. 総合コモディティ市場整備に向けた取組みの推進

取引所のビジネス領域を拡大し、従来の「先物・オプション市場」から「店頭市場」、「現物市場」まで網羅した「総合コモディティ市場」の整備に向けた取組みを推進

## 3. 他取引所等との連携強化

### (1) JPXとの連携強化

次期取引システムの共同利用を契機として、JPXと我が国のデリバティブ市場の競争力強化に資する連携を推進

### (2) 海外取引所との連携強化及び海外規制当局との協力関係の維持・強化

拡大する国際間のマネーフローと裁定取引に対応し、市場の国際化及び活性化に向けて欧米及び中国を含むアジアの取引所・規制当局との連携を強化

## 経営戦略1:外部環境に左右されない構造的に安定した経営基盤の構築

### 1. 収益拡大に向けた施策

- (1) 取引高及び取組高（預かり資産）増加に向けた取組み
  - ① 多様な市場参加者の獲得
  - ② 上場商品ポートフォリオの充実
  - ③ 市場特性、市場ニーズに応じた市場活性化策の立案・実施
  - ④ インフラ整備及び制度整備による利便性・信頼性向上
- (2) 市場流動性向上に資する戦略的な手数料体系の構築

### 2. 財務基盤の強化に向けた取組み

- (1) コスト削減に向けた取組みの継続
- (2) グループ全体として、資金の効率的な活用の検討

### 3. 関係団体との連携による商品先物取引の認知度及びイメージ向上に資する広報活動の強化

- (1) TOCOMスクエアにおけるリアル／バーチャルな情報発信と商品先物取引業者の営業支援
- (2) 商品先物取引の認知度及びイメージ向上に向けた普及啓発活動

### 4. 利便性及び信頼性向上に向けた取組み

- ヘッジ会計及びヘッジ税制見直しに向けた働き掛けの推進

### 5. リスク管理に係る規制強化に向けた取組み

- 規制当局によるグローバルなリスク管理規制強化への対応

## 経営戦略2:総合コモディティ市場整備に向けた取組みの推進

### 1. 電力市場の創設

- 2016年度中の電力市場創設に向けた取組みを推進

### 2. 総合エネルギー市場の構築

- LNG、石炭、LPG等の発電用燃料の先物上場に向けた検討
- 電力、既存の石油製品、新たな発電用燃料等をカバーする「総合エネルギー市場」の構築に向けた取組みの推進

### 3. JOE市場の活性化

- LNG先物市場創設の前提となるOTC取引活性化のために、取引参加者の参入促進に向けた働き掛け
- LNGのOTCクリアリングにかかるCMEとの連携強化

### 4. 取引所ビジネス領域の拡大

- 取引所のビジネス領域を拡大し、「先物・オプション市場」「店頭市場」「現物市場」を網羅した「総合コモディティ市場」の整備
- 金現物市場の創設
- ブロックフューチャーズの利用による上場商品の品揃え拡充と、店頭市場と先物市場のリンク強化の仕組みの構築

### 5. 将来の事業展開に向けた研究開発の推進

- 新規上場商品に係る研究（新たなオプション商品、長期限月商品、新たな農産物関連上場商品等）
- FinTech（ブロックチェーン等）の活用による取引・決済インフラの構築及び取引所業務の効率化に関する調査
- デリバティブの政策的な利用に関する調査
- 外貨建て商品上場スキームの調査

## 経営戦略3:他取引所等との連携強化

### 1. JPXとの連携強化

次期取引システムの共同利用を契機として、JPXと我が国のデリバティブ市場の競争力強化に資する連携を推進

### 2. 海外取引所等との連携強化

拡大する国際間のマネーフローと裁定取引に対応し、市場の国際化及び活性化に向けて欧米及び中国を含むアジアの取引所・規制当局との連携を強化

## 2016年度事業計画における最重点施策

### (1) JPXとの次期取引システム共同利用の円滑な実施

- JPXとの連携により、次期取引システムへの円滑な移行を実現し、金融・証券市場のプレーヤーの当社参入を促す起爆剤とする。

### (2) 電力市場の創設

- 2016年4月の電力自由化を見据え、電力市場を創設することで、新たな当業者、投資家の市場参入を促し、電力業界に対してリスクヘッジインフラを提供する。
- LNG、LPG 及び石炭など新たなエネルギー商品の上場に向けた調査を継続し、総合エネルギー市場の整備に取り組む。

### (3) 総合コモディティ市場の創設

- 取引所のビジネス領域を従来の「先物・オプション市場」から「店頭市場」、「現物市場」まで拡大することで「総合コモディティ市場」の創設を目指す。これにより、価格発信機能をより強化することによって産業インフラとしての充実に努める。

### (4) 個人投資家の市場参入促進に向けた取組みの強化

- 「TOCOM スクエア」を商品先物取引の中核的な情報発信基地と位置付け、関係団体及び取引参加者と連携したりアル及びバーチャルな情報発信を通じて個人投資家の参入促進を図る。
- 国内の個人投資家に加え、アジア（特に中国経済圏）の個人投資家の市場参入促進を図る。

## 経営戦略1:外部環境に左右されない構造的に安定した経営基盤の構築 (1/2)

### I. 収益拡大施策

#### 1. 取引高増加に向けた取組み

##### (1) 市場横断的施策

市場参加者の属性別にプレイヤーの多様化及び取引拡大に向けた取組みを強化

個人投資家向け活動	<ul style="list-style-type: none"><li>個人投資家に対して訴求力の高い商品の上場と市場振興策の実施</li><li>TOCOMスクエアにおけるリアル及びバーチャル両面からの情報発信</li><li>商品先物取引の認知度及びイメージ向上に資する広報活動の強化</li></ul>
当業者取引の拡大	<ul style="list-style-type: none"><li>当業者ニーズに即した商品の上場</li><li>当業者ニーズの掘り起こしと利用に向けた働き掛け</li><li>ヘッジ会計・税制の見直しに向けた働き掛け</li></ul>
新たな市場仲介者・清算参加者等の獲得	<ul style="list-style-type: none"><li>既存市場仲介者・清算参加者に対する営業支援等の連携強化</li><li>新たな市場仲介者・清算参加者獲得に向けた活動</li></ul>
海外市場参加者の獲得	<ul style="list-style-type: none"><li>制度面及びインフラ面でのアクセシビリティ向上を通じた、海外プレイヤーの新規参入促進</li></ul>
ETF/ETNを組成する金融機関に向けた活動	<ul style="list-style-type: none"><li>商品ETF/ETN発行ニーズに応じた指数の作成・公表</li><li>当社商品・指数連動ETF/ETNの組成の働き掛け</li><li>海外取引所での当社商品・指数連動ETF/ETN上場に向けた働き掛け</li><li>機関投資家への認知度向上と市場参入に向けた働き掛け</li></ul>
大口投資家及び当業者の利便性向上	<ul style="list-style-type: none"><li>新TOCOMウィンドウの構築及び利用促進に向けた働き掛け</li></ul>

## 経営戦略1:外部環境に左右されない構造的に安定した経営基盤の構築 (2/2)

### (2) 市場別施策

市場別（貴金属市場、石油市場（中京石油市場含む）、ゴム市場、農産物市場）のプロジェクトチームを中心に、新たな金オプションや白金限日の上場と市場活性化等に向けた取組みを推進

#### 2. 次期取引システムへの円滑な移行の実現

#### 3. 利便性及び信頼性向上に向けた取組み

##### (1) プロキシミティ・センターの提供を通じた金融・証券プレーヤーの参入促進

##### (2) 祝日立会の実施に向けた検討

#### 4. 戦略的な手数料体系の構築

### II. 財務基盤の強化に向けた取組み

#### 1. コスト削減に向けた取組みの強化

#### 2. グループ全体として、資金の効率的な活用の検討

### III. リスク管理に係る規制強化に向けた取組み

#### 1. 規制当局によるグローバルなリスク管理強化への対応



## 経営戦略2：総合コモディティ市場整備に向けた取組みの推進

- I. 電力市場の創設
  - 1. 電力市場の創設と制度設計の検討
  - 2. ブロックチェーンによる電力関連商品の品揃えの拡充
- II. LNG、石炭、LPG等の先物市場創設に向けた検討・研究
- III. JOE市場の活性化
  - 1. JOEのプロモーション強化
  - 2. CMEとの連携強化
- IV. 取引所ビジネス領域の拡大
  - 1. 店頭市場及び現物市場の開設
  - 2. ブロックチェーンを用いた店頭市場と先物市場のリンク強化
- V. 将来の事業展開に向けた研究開発の推進
  - 1. 新規上場商品に係る研究
  - 2. ブロックチェーン等のFintechの利用に向けた調査研究
  - 3. オプションの政策的な利用におけるプレミアム補助制度の調査
  - 4. 外貨建て商品上場スキームの研究

## 経営戦略3：他取引所等との連携強化

- I. JPXとの連携強化
  - 次期取引システムの共同利用を契機として、JPXと我が国のデリバティブ市場の競争力強化に資する連携を推進
- II. 海外取引所等との連携強化
  - 拡大する国際間のマネーフローと裁定取引に対応し、市場の国際化及び活性化に向けて欧米及び中国を含むアジアの取引所・規制当局との連携を強化